

監理団体と報告団体の区分について(案)

1 現状

長野県出資等外郭団体は現在43団体あるが、県の人的・財政的関与の度合いが高いものから低いものまで様々である。

現状では、改革基本方針に基づき、改革の進捗状況や団体の運営状況は統一的に評価等を実施しているものの、財務や人事などに関する指導には明確な基準がない。

2 包括外部監査の意見

平成23年度包括外部監査における、外郭団体の指導監督についての意見

「団体の設立目的と活用のメリットを十分に達成・発揮し、自立的な経営を促進するために、県として重点的に指導監督を強化すべき団体と、主に所管課が指導監督して結果報告を受ければよい団体に分けることが効率的・効果的であると考える。

- ・ 監理団体：総務部（行政改革課）が全庁的な立場から指導監督する団体
- ・ 報告団体：所管部局が事業執行を進める中で適切に指導する団体

3 対応案

包括外部監査の意見を踏まえ、県出資等外郭団体(43団体)を以下の区分に分け、管理を行う。

【監理団体：県から継続的な財政支出や人的支援を受け、県の行政運営を支援・補完する団体】

指導監督の内容(案)

- ・ 事業実施に関する事項
- ・ 財務に関する事項
- ・ 組織・定数に関する事項
- ・ 役員の処遇に関する事項
- ・ 職員の人事・給与に関する事項
- ・ 協議事項と報告事項の位置付け など

団体等に対する指導監督の実施権者は所管部局長とし、所管部局長は、各団体から協議のあった事項を総務部長に報告する。

総務部長は、報告内容に基づき、団体運営の適正化、他団体との均衡の観点から、必要に応じて意見を述べる。

【報告団体：県の財政支援等が少なく、自らの経営責任のもと自主的な経営を行う団体】

監理団体指導要綱及び監理団体監督基準において、報告団体に関する指導基準を位置付ける。

< 報告団体から報告を求める事項例 >

- ・ 監理団体に関する協議及び報告事項については、原則としてすべて所管課あて報告する。
- ・ 所管課は報告内容に応じ、必要な指導・助言を行う。

監理団体と報告団体の検討案について

< 監理団体(案) > : 県から継続的な財政支出や人的支援を受け、県の行政運営を支援・補完する団体であり、事業内容等が県の行財政と密接な関係がある団体

団体名	法人	改革基本方針	基本データ							包括外部監査			備考	
			基本財産	県出資額	県出資割合	職員派遣	県支出(H23) 単位:千円		損失補償 残高	仕組債	重点 検証 団体	方針見 直し検 討		負担 増加 予想
							事業費 補助	運営費 補助						
04 松本空港ターミナルビル(株)	株式	県関与の見直し	495,000	250,000	50.5%									
05 (財)長野県文化振興事業団	財団 (一)	県の人的関与の抜本的な縮減	20,000	20,000	100.0%	3								
24 (社)信州・長野県観光協会	社団 (一)	団体の自立的な運営	124,450	100,000	80.4%	5		7,160						
26 (財)長野県農業開発公社	財団 (公)	現在の体制で事業の効率化を図る	313,000	313,000	100.0%		8,034	58,064						
33 (社)長野県林業公社	社団 (公)	経営改善の推進	68,000	68,000	100.0%	4	272,853							
40 (特)長野県住宅供給公社	特別	事業の縮小	60,560	60,560	100.0%		2,169							
03 しの鉄道(株)	株式	事業推進に対して積極的に支援	2,364,450	1,781,950	75.4%	1								
38 (特)長野県道路公社	特別	団体の廃止	21,952,700	21,952,700	100.0%	4								
16 (財)長野県下水道公社	財団 (公)	県関与の廃止	40,000	20,000	50.0%	3 (H27に ゼロ)								
02 (特)長野県土地開発公社	特別	事業の縮小(機能は存続)	19,000	19,000	100.0%									
09 (公財)長野県長寿社会開発センター	公益 財団	必要な県関与の継続	334,878	220,000	65.7%	1	44,817	29,740						
10 (社福)長野県社会福祉協議会	社福	団体の自立的な運営	31,200	0	0.0%		173,161	110,859						
14 (財)長野県健康づくり事業団	財団 (公)	自立的な運営を継続	100,000	0	0.0%			53,769						
17 (公財)長野県中小企業振興センター	公益 財団	必要な県関与の継続	415,167	305,000	73.5%	4	74,270	152,009						
18 (公財)長野県テクノ財団	公益 財団	事業推進に対して積極的に支援	5,870,003	2,800,000	47.7%	4	31,637							
23 (特)長野県職業能力開発協会	特別	団体の自立的な運営を継続	0	0	0.0%		23,595	26,930						
32 (特)長野県農業会議	特別	現在の体制で事業の効率化を図る	0	0	0.0%	1	11,831	53,066						
37 (財)長野県林業労働財団	財団 (一)	存続	131,941	8,000	6.1%	1	36,188	7,345						
42 (公財)長野県体育協会	公益 財団	事務量に見合った効率的な業務の実施	631,142	0	0.0%	4	86,237	27,474						
25 (財)長野県国際交流推進協会	財団 (公)	民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施	303,800	240,000	79.0%									

< 報告団体(案) > : 県の財政支援等が少なく、自らの経営責任のもと自主的な経営を行う団体

団体名	法人	改革基本方針	基本データ							包括外部監査			備考	
			基本財産	県出資額	県出資割合	職員派遣	県支出(H23)単位:千円		損失補償残高	仕組債	重点検証団体	方針見直し検討		負担増加予想
							事業費補助	運営費補助						
01 (公財)長野県消防協会	公益財団	必要な県関与の継続	357,500	50,000	14.0%		5,150							
06 (社)長野県私立幼稚園協会	社団(一)	県の財政的関与の廃止	115,569	50,000	43.3%		2,938							対象除外
07 (社)長野県私立短期大学協会	社団(一)	県の財政的関与の廃止	111,558	50,000	44.8%									対象除外
08 (社)長野県私学教育協会(長野県私学振興協会)	社団(公)	県の財政的関与の廃止	179,558	50,000	27.8%									
11 (社福)長野県社会福祉事業団	社福	県の人的関与を廃止し、財政的関与のあり方を見直す	15,000	0	0.0%	23(指定管理)	5,000							
12 (公財)長野県生活衛生営業指導センター	公益財団	運営経費の見直し	10,201	5,000	49.0%		16,901							
13 (公財)長野県アイバンク・臓器移植推進協会	公益財団	事業推進に対して積極的に支援	260,000	40,000	15.4%		1,828	1,827						
15 (社)長野県地域包括医療協議会	社団(一)	団体のあり方について関係者と協議	2,758	0	0.0%									対象除外
19 (財)塩尻・木曾地域地場産業振興センター	財団(一)	塩尻市主導の運営を継続	30,200	10,000	33.1%									
20 (公財)南信州・飯田産業センター(飯伊地域地場産業振興センター)	公益財団	飯田市主導の運営を継続	17,000	5,000	29.4%									
21 (特)長野県信用保証協会	特別	現在の体制で事業の効率化を図る	36,977,654	4,504,764	12.2%									
22 (株)長野協同データセンター	株式	事業推進に対して積極的に支援	100,000	30,000	30.0%									
27 (社)長野県原種センター	社団(一)	事業の効率化	1,005,500	400,000	39.8%		11,513							
28 (公社)長野県畜産物価格安定基金協会	公益社団	他の畜産関係団体との統合を検討	288,300	96,000	33.3%		5,270							
29 (社)長野県農業担い手育成基金	社団(公)	現在の体制で事業の効率化を図る	2,000,200	500,000	25.0%		2,300							
30 (社)長野県果実生産出荷安定基金協会	社団(一)	県の人的関与は今後も行わない	35,110	5,000	14.2%		2,485							
31 (特)長野県農業信用基金協会	特別	現在の体制で事業の効率化を図る	7,231,820	568,660	7.9%									
34 (社)長野県林業コンサルタント協会	一般社団	自主的な運営の継続	6,000	1,000	16.7%									
35 (一財)長野県林業用苗木安定基金協会	一般財団	県関与は今後も行わない	40,000	30,000	75.0%									
36 (公財)長野県緑の基金	公益財団	民間主導の団体として運営	603,128	150,000	24.9%									
39 (公財)長野県建設技術センター	公益財団	自主的な運営の継続	9,000	4,000	44.4%									
41 (一財)長野県建築住宅センター	一般財団	県関与の廃止	30,000	5,000	16.7%									対象除外
43 (公財)長野県暴力追放県民センター	公益財団	必要な県関与の継続	345,960	200,000	57.8%		4,126	3,260						